

平成23年度原子力関係経費概算要求ヒアリング 施策概要

1. 基本事項：

所管省	総務省消防庁	整理番号	1
施策名	原子力災害対策の拡充に要する経費		
基本方針 分類	主：(1) 原子力安全及び核セキュリティに関する規制並びに保障措置活動の充実 従：		
大綱分類	主：1-1-1「安全対策」 従：		

2. 予算額：(百万円)

	23年度概算要求額	22年度予算額
一般会計	7	7
エネ特会(立地対策)		
エネ特会(利用対策)		
合計	7	7

3. 施策内容

(1) 概要(必要性・緊急性)

原子力施設等における災害時に迅速・的確に対応するため、地方公共団体等が行う消防防災対策についての調査・検討を行うとともに、地方公共団体等への指導・助言を行い、対応能力の更なる向上を図る。

(2) 期待される成果・これまでの成果

原子力災害等に対する消防活動能力の向上が期待できる。

4. 当該施策の事前評価・中間評価の有無及びその評価の内容等：

総務省政策評価において、放射性物質事故発生時に、消防機関が迅速かつ的確に消防活動を行うことができるよう、対応能力の更なる向上を図ることとされている。

5. 平成23年度概算要求内容：

放射性物質による事故等が発生した場合に備え、被害の拡大防止や隊員の安全管理のために消防機関が活用する防護資機材について、事故の態様に応じた防護資機材の検討を行うとともに、今後開発が必要な防護資機材の検討を行う。

また、国、原子力施設所在地の道府県の原子力防災訓練や情報連絡会議等において、地方公共団体や原子力事業者等に対して、必要な助言、指導等を行い、原子力災害時の消防活動能力等の向上を図る。

6. その他(懸案事項、他省との連携状況など)：

経済産業省原子力安全・保安院と連携し、引き続き、原子力施設における防火安全対策の充実強化を図る。

平成 23 年度原子力関係経費概算要求ヒアリング 施策概要

1. 基本事項：

所管省	総務省消防庁	整理番号	2
施策名	緊急消防援助隊用資機材の整備に要する経費		
基本方針 分類	主：(1) 原子力安全及び核セキュリティに関する規制並びに保障措置活動の充実 従：		
大綱分類	主：1-1-1「安全対策」 従：		

2. 予算額：(百万円)

	23年度概算要求額	22年度予算額
一般会計	2	4
エネ特会(立地対策)		
エネ特会(利用対策)		
合計	2	4

3. 施策内容

(1) 概要(必要性・緊急性)

放射性物質災害発生時に備えた広域応援体制の整備促進を図るため、緊急消防援助隊等の教育訓練用資機材の充実を図る。

(2) 期待される成果・これまでの成果

放射性物質災害対策に対する消防機関の対処能力が向上し、隊員の安全を確保しつつ円滑な消防活動が実施できる。

4. 当該施策の事前評価・中間評価の有無及びその評価の内容等：

総務省政策評価において、平成 11 年 JCO 事故や平成 19 年新潟県中越沖地震に伴う柏崎刈羽原子力発電所変圧器火災の発生などにより原子力災害対策の充実が必要であり、関係機関との連携により、原子力施設における消防体制の更なる充実強化を図ることとされている。

5. 平成 23 年度概算要求内容：

放射性物質災害対策に対する教育訓練等に活用するため消防大学校等に配備している資機材の維持管理を行う。

6. その他(懸案事項、他省との連携状況など)：